

Ⅷ. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>コロナ感染症による社会的影響は、公算設計当時想定していた以上に深刻化かつ長引いており、多くの人々の生活状況が更に困難になっている中で、住居支援の必要性も非常に高まってきたといえる。特に本事業で整備しようとする入居者が自立するための支援も継続的に行いながら住まいを提供する事業は、全国各地で今後必要となっていくことが想定される。従来このような居住支援で支援していたホームレス等生活困窮者である人々のみならず、女性や高齢者、外国人、児童養護施設出身者など、一時的に家を失った後に一人では住まいを確保することが困難な人々、失業等コロナによる様々な要因で収入がなくなった人々の受け皿としても、今後期待される役割は非常に大きい。特別な事情がある人だけでなく、誰でもいつでも住まいを失う状況に陥るようになるかわからないという情勢の中で、社会的インフラとしてのこれらの居住支援施設の必要性についてさらに啓蒙に取り組みとともに、必要な制度設計のためのアドボカシー活動についても各機関や支援団体とも協議しながら進めていく。</p>
本事業を行ってきた中で生じた実行団体や関係者のもっとも重要な変化点とした点(1.2団体の事例を具体的に挙げて記載ください)	<p>環境で本事業を実施した「ささる」においては、要配慮者のための支援付住居整備を実施した。これまで同団体が行ってきた事業の成果や信頼性もあり、住民への説明に際しては非常に好評をもって受け入れられたとの報告があった。一方、行政へ無料相談所や日常生活支援住居施設としての申請について相談を行った際には、これまで他団体事例も参照のない取り組みということで非常に難航した取組があった。</p> <p>さらに、愛知で本事業を実施した「共生福祉社」については、入居者などのように想定しているのとは異なる状況に広がり、強い反対の声もあった中で、急遽工事着手前に住民への説明と、入居対象者を住まいの確保に困難を抱えている若者(主に学生)を想定するという条件を追加することで、住居整備を完了できたという事例もあった。</p> <p>いずれの場合も、取り組みが継続したケースでは、また本事業のような取り組みとその内容、緊急時と社会へもたらす効果について理解が進んでいないことが一つの要因となったことがうかがえる。一方で、信頼のおける支援の実績を積み重ね、より強く地域・行政と連携をはかることが今後可能になれば、取り組みもさらに進むであろうと感じ取れる事例であった。</p>

Ⅸ. 他団体との連携

活動	実施内容	結果・成果・影響等

Ⅹ. インプット(積算金額と一致させる必要はありません)

事業費	積算金額	2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		Y425,000,000		Y425,000,000		
直接事業費		Y425,000,000		Y425,000,000	Y378,915,321	89%
管理経費		Y74,999,765		Y74,999,765	Y58,698,112	78%
プログラムオフィサー関連経費		Y2,999,997		Y2,999,997	Y0	0%
合計		Y502,999,762	Y0	Y502,999,762	Y437,613,433	87%

補足説明: 直接事業費-実行団体への助成金については、内定団体に経途があったこと、それぞれの団体が応募時より工事費用の増額等が見られた結果、残金でもう1団体内定とすることも断られたため、4団体で上記の実績額の助成となった。実行団体の減少に伴い、特にコンソーシアム構成団体で支出定であった管理経費・PO関連経費について支出がなくなったため、執行率もこれに伴って減少した。

Ⅺ. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載(TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	特	
広報制作物等	特	各自治体の実情や地域の重要性について、広く開始・普及するため、本事業実行団体及び事務局にて2019年度地域探訪事業として進めている住宅事業の実行団体への取材を行い、動画作成を行っている。(制作進行中、5月~6月完成見込み)
報告書等	特	本報にも活用し、2022年度には本事業実行団体にも参加を呼びかけ、フォーラムを開催する予定である。

Ⅻ. ガバナンス・コンプライアンス実績

1.規程類の整備実績	状況	内容
※規程類:定款・規程及び準ずる文書類(設計・ガイドライン等を含む)		
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記期間1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更があり報告済	
2.ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。(実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない(右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	未実施(状況を右に記載)	コロナウイルス感染症大状況を考慮しながら随時実施予定
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	

Ⅻ. その他

<p>事業設計時に設定した課題については予定通り進められ、それを取り組む団体の資金ニーズは想定以上に大きかったと感じた。居住支援を行う団体にとっては、支援施設を団体で所有・運用していくことは事業の継続性・団体の基盤強化としても重要な側面をもち、単なる支援施設整備のみならず、事業を持続可能な形で継続していくことが、緊急支援での事業でありながら非常に今後の波及効果も期待される社会実装活用事業となった。住宅支援事業のその重要性、社会へもたらす効果等を鑑み、実行団体の今後の事業継続支援等に資するため、アドボカシー活動ははじめから積極的に行い、認知が広がるような支援についても進めていく。</p>
--